

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社 （旧会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社）
【英訳名】	Monex Group, Inc. （旧英訳名 Monex Beans Holdings, Inc.） （注）平成20年6月21日開催の第4回定時株主総会の決議により、平成20年7月1日に会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03（6212）3750（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 上田 雅貴
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03（6212）3750（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 上田 雅貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第4期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益(百万円)	7,370	30,497
純営業収益(百万円)	5,987	26,988
経常利益(百万円)	2,125	12,811
四半期(当期)純利益(百万円)	2,152	7,206
純資産額(百万円)	45,473	45,554
総資産額(百万円)	364,766	335,016
1株当たり純資産額(円)	19,561.46	19,664.53
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	932.02	3,080.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	12.4	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,283	27,369
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,420	11,240
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,199	6,597
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	46,772	47,106
従業員数(人)	222 [96]	163 [101]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員は就業人員であり、[ ]内に派遣社員の期末人員を外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動としましては、その他の関係会社である株式会社日興コーディアルグループが、平成20年5月1日付でシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と合併し、日興シティホールディングス株式会社となりました。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マネックスF X(旧 トウキョウ フォレックス株式会 社)(注)	東京都千代田区	1,800	金融商品取引業務お よびその付帯関連業 務	90.0	役員の兼任等

(注) 特定子会社に該当します。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	222
---------	-----

(注) 1. 上記のほか、派遣社員96名が勤務しております。

2. 従業員が前連結会計年度末に比し、59名増加しておりますが、主として連結子会社の増加によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	30
---------	----

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、金融商品取引業を営む会社を中心とする企業集団としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、事業の状況につきましては、「3 財政状態及び経営成績の分析」に含めて記載しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績

当第1四半期の国内経済は、エネルギー・原材料価格高の影響などから減速しました。国内株式市場におきましては、4月に12,000円台で始まった日経平均株価が、5月から6月にかけて14,000円前後まで回復しましたが、原油などエネルギー・原材料価格の高騰および米国経済の先行き不透明感の強まりにより、6月末には13,000円台前半まで落ち込みました。一方、当第1四半期の東京、大阪、名古屋およびジャスダックの4証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約9千億円となり、前年同四半期比で減少しました。

このような環境の下、主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売などに注力し、収益源の多様化を進めました。

#### (受入手数料)

当第1四半期の受入手数料は合計で4,566百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

##### 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は3,505百万円（同17.1%減）となりました。

##### 引受け・売出し手数料

2社の新規公開株式の引受を行いました。引受け・売出し手数料は1百万円（同91.6%減）となりました。

##### 募集・売出しの取扱手数料

BRICs諸国等の株価が下落傾向にあった影響を受け、投資信託の販売は減少しました。この結果、募集・売出しの取扱手数料は113百万円（同64.7%減）となりました。

##### その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が増加し、投資信託の代行手数料は369百万円（同4.5%増）となりました。また外国為替保証金取引も好調で、手数料は438百万円（同10.1%増）となりました。この結果、その他の受入手数料は945百万円（同6.7%増）となりました。

受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	3,381	-	105	18	3,505	76.8
引受け・売出し手数料	1	-	-	-	1	0.0
募集・売出しの取扱手数料	2	4	107	-	113	2.5
その他の受入手数料	50	0	375	519	945	20.7
計	3,435	4	587	538	4,566	100.0

#### (トレーディング損益)

債券販売の拡大により、当第1四半期のトレーディング損益は195百万円（同502.2%増）となりました。

#### (金融収益)

当第1四半期末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,382億円となりました。信用取引収益は1,021百万円（同32.9%減）にとどまったものの、株券貸借取引関連の金融収益が増加したことから、金融収益は2,542百万円（同2.5%増）となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1,159百万円（同12.2%減）となりました。

以上の結果、営業収益は7,370百万円（同8.2%減）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は5,987百万円（同12.9%減）となりました。

（販売費・一般管理費）

株式の売買代金が減少したことに伴い、支払手数料・取引所協会費は395百万円（同4.1%減）となりました。また、広告宣伝費も243百万円（同27.0%減）と減少しました。一方、新商品の導入等に伴い事務委託費は1,045百万円（同6.8%増）となりました。この結果、販売費・一般管理費の合計は3,933百万円（同10.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は2,054百万円（同38.1%減）、経常利益は2,125百万円（同36.6%減）となりました。

（その他）

特別利益955百万円の内訳は、金融商品取引責任準備金の戻入952百万円です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は3,075百万円（同5.6%減）、四半期純利益は2,152百万円（同13.2%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当第1四半期のキャッシュ・フローは、営業活動による収入9,283百万円（前年同四半期は6,810百万円の収入）、投資活動による支出1,420百万円（同6,481百万円の支出）および財務活動による支出8,199百万円（同10,170百万円の支出）でありました。この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は46,772百万円（前期末比333百万円減）となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動により取得した資金は、9,283百万円になりました。

税金等調整前四半期純利益3,075百万円、預り金及び受入保証金の増加15,455百万円などにより資金を取得する一方、短期貸付金の増加14,015百万円などにより資金を使用しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における投資活動により使用した資金は、1,420百万円になりました。

連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,146百万円などにより資金を使用しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における財務活動により使用した資金は、8,199百万円となりました。

社債の発行による収入5,997百万円により資金を取得する一方、社債の償還による支出13,000百万円、配当金の支払1,297百万円などにより資金を使用しました。

(3) 事業の状況

金融商品取引業における事業の状況は以下のとおりであります。

株券売買金額

自己(百万円)	現物	6,971
	信用	-
	合計	6,971
委託(百万円)	現物	1,403,383
	信用	2,363,596
	合計	3,766,980
合計(百万円)	現物	1,410,355
	信用	2,363,596
	合計	3,773,952

(注) 投資証券の売買金額を含んでおります。

有価証券の引受等

	株券	債券	受益証券
引受高(百万円)	29	-	-
売出高(百万円)	25	9,916	-
募集の取扱高(百万円)	79	-	450,888
売出しの取扱高(百万円)	-	-	-

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,344,687	2,344,687	東京証券取引所 市場第一部	-
計	2,344,687	2,344,687	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	2,344,687	-	8,800	-	17,828

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名から平成20年6月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、株主名簿と相違しており、実質所有状況の確認ができていません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
デルタ・パートナーズ・エルエルシー テトラ・キャピタル・マネジメン ト・エルエルシー チャールズ・ジョブソン	アメリカ合衆国 02110 マサチューセツ 州、ボストン、ワン・インターナショナル・ プレイス、スイート2401	169,208	7.22

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 39,578	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,305,101	2,305,101	-
端株	普通株式 8.46	-	-
発行済株式総数	2,344,687.46	-	-
総株主の議決権	-	2,305,101	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マネックスグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	35,002	-	35,002	1.49
マネックス証券株式会社（注）	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	4,576	-	4,576	0.19
計	-	39,578	-	39,578	1.68

（注）顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月
最高（円）	60,100	79,400	84,400
最低（円）	49,350	60,200	68,100

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。加えて、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規制」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	47,175	47,156
預託金	85,332	74,353
金銭の信託	36,136	35,402
トレーディング商品	6,772	10,341
商品有価証券等	1,015	1,197
デリバティブ取引	5,756	9,143
有価証券	2,192	2,189
営業投資有価証券	1,217	1,162
信用取引資産	108,360	100,166
信用取引貸付金	97,901	91,018
信用取引借証券担保金	10,459	9,148
有価証券担保貸付金	327	6,111
借入有価証券担保金	327	6,111
募集等払込金	854	490
短期差入保証金	4,726	3,269
未収収益	2,662	2,422
繰延税金資産	118	27
短期貸付金	49,041	35,025
その他の流動資産	4,358	2,431
貸倒引当金	62	58
流動資産計	349,212	320,493
固定資産		
有形固定資産	345	316
無形固定資産	1,939	872
のれん	777	-
その他	1,162	872
投資その他の資産	13,267	13,334
投資有価証券	12,562	12,622
長期差入保証金	682	697
繰延税金資産	10	6
その他	65	64
貸倒引当金	53	56
固定資産計	15,553	14,523
資産合計	364,766	335,016

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	4,970	3,193
商品有価証券等	124	121
デリバティブ取引	4,846	3,072
約定見返勘定	-	191
信用取引負債	44,724	28,931
信用取引借入金	4,367	857
信用取引貸証券受入金	40,356	28,074
有価証券担保借入金	58,696	54,888
有価証券貸借取引受入金	58,696	54,888
預り金	49,132	42,079
受入保証金	85,566	75,152
短期借入金	21,100	21,100
1年内償還予定の社債	6,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	42,000	42,000
未払法人税等	900	2,425
繰延税金負債	6	401
賞与引当金	34	70
役員賞与引当金	33	151
ポイント引当金	361	220
その他の流動負債	2,065	953
流動負債計	315,592	284,761
固定負債		
長期借入金	500	500
長期預り金	1,288	1,283
繰延税金負債	366	420
固定負債計	2,155	2,203
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	-	2,487
金融商品取引責任準備金	1,534	-
商品取引責任準備金	10	10
特別法上の準備金計	1,544	2,497
負債合計	319,292	289,462

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	15,154	15,154
利益剰余金	22,418	21,766
自己株式	2,009	2,009
株主資本合計	44,363	43,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	819	1,711
為替換算調整勘定	2	4
評価・換算差額等合計	817	1,706
少数株主持分	292	135
純資産合計	45,473	45,554
負債・純資産合計	364,766	335,016

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業収益	
受入手数料	4,566
委託手数料	3,505
引受け・売出し手数料	1
募集・売出しの取扱手数料	113
その他の受入手数料	945
トレーディング損益	195
営業投資有価証券関連損益	9
金融収益	2,542
その他の営業収益	56
営業収益計	7,370
金融費用	1,382
純営業収益	5,987
販売費・一般管理費	3,933
営業利益	2,054
営業外収益	85
受取配当金	50
投資事業組合運用益	11
その他	23
営業外費用	14
持分法による投資損失	3
為替差損	1
社債発行費	3
その他	6
経常利益	2,125
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
金融商品取引責任準備金戻入	952
特別利益計	955
特別損失	
投資有価証券評価損	0
特別損失計	0
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	3,080
匿名組合損益分配額	5
税金等調整前四半期純利益	3,075
法人税、住民税及び事業税	864
法人税等調整額	67
法人税等合計	931
少数株主利益	8
四半期純利益	2,152

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,075
減価償却費	95
のれん償却額	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
賞与引当金の増減額(は減少)	35
役員賞与引当金の増減額(は減少)	118
ポイント引当金の増減額(は減少)	140
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	952
受取利息及び受取配当金	2,597
支払利息	1,382
預託金の増減額(は増加)	12,000
金銭の信託の純増減	100
トレーディング商品の増減額	5,519
営業投資有価証券の増減額(は増加)	55
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	7,599
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	9,591
募集等払込金の増減額(は増加)	363
前払費用の増減額(は増加)	674
短期貸付金の増減額(は増加)	14,015
短期差入保証金の増減額(は増加)	820
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	15,455
未払又は未収消費税等の増減額	26
その他	222
<b>小計</b>	<b>11,415</b>
利息及び配当金の受取額	2,288
利息の支払額	705
法人税等の支払額	3,714
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,283</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	40
無形固定資産の取得による支出	248
投資有価証券の取得による支出	21
差入保証金の差入による支出	8
差入保証金の回収による収入	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,146
その他	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,420</b>

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
社債の発行による収入	5,997
社債の償還による支出	13,000
配当金の支払額	1,297
少数株主からの払込みによる収入	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	333
現金及び現金同等物の期首残高	47,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,772

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社マネックスFX(旧 トウキョウフォレックス株式会社)の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 8社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
従来、旧証券取引法第51条および旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当四半期決算期末より、同法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金は43百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は43百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、129百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、104百万円であります。
2.差し入れた有価証券のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの時価額は、次のとおりであります。	2.差し入れた有価証券の主な時価額は次のとおりであります。
信用取引貸証券 39,532百万円	信用取引貸証券 27,395百万円
3.差し入れを受けた有価証券うち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの時価額は、次のとおりであります。	3.差し入れを受けた有価証券の主な時価額は次のとおりであります。
消費貸借契約により借り入れた有価証券 152,411百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券 98,142百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
支払手数料・取引所協会費 395百万円
通信運送費・情報料 519
広告宣伝費 243
役員報酬 100
従業員給料 513
役員賞与引当金繰入額 33
賞与引当金繰入額 34
器具備品費 291
事務委託費 1,045
減価償却費 95
貸倒引当金繰入 4
のれん償却額 40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)
現金・預金勘定 47,175
分離保管預金 353
担保提供定期預金 50
現金及び現金同等物 46,772

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,344,687株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 35,003株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 - 百万円

(注) 上記新株予約権の権利行使期間の初日は当第1四半期連結会計期間末において到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,501	650.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 19,561.46円	1 株当たり純資産額 19,664.53円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,473	45,554
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	292	135
(うち少数株主持分)	(292)	(135)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	45,180	45,418
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	2,309,684	2,309,684

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 932.02円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
四半期純利益 (百万円)	2,152
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,152
期中平均株式数 (株)	2,309,684

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	四半期末 残高相当 額 (百万円)
器具備品	865	359	505
ソフトウェア	473	190	283
合計	1,339	550	789

2. 未経過リース料四半期末残高相当額等  
未経過リース料四半期末残高相当額

1年内	257百万円
1年超	552
合計	810

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	72百万円
減価償却費相当額	67
支払利息相当額	5

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社（旧社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社（旧社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。